

食品や環境中の化学物質と子どもの健康

かくたこども&アレルギークリニック院長 角田和彦

角田先生は、仙台のアレルギー クリニックで患者さんを診ておられ ると同時に、長年、厚生労働省の 「微量化学物質によるシックハウス 症候群の病態解明、診断、治療対 策に関する研究」でもご活躍です。 今回のご講演では、最近数十年間 の研究結果より得られた数々の大切 な知見をご紹介いただきました。内 容が多岐にわたり、講演スライドが 150枚を超えたため、本紙面ではそ の一部分のみを紹介させていただき ます。当会議のホームページに全ス ライドを掲載しています。また、角 田先生のホームページ「アレル ギーっ子の生活*1」にも詳しい情報 があります。

環境中の化学物質は アレルギーやアトピーに関わる

2019年7月の総会記念講演でもお 話ししましたが、アレルギーや花粉 症は、化学物質が体内に入らないよ うにするため起こる体の防衛反応の ひとつです。ですから、体内の化学 物質が減ると、体もアレルギーやア トピー性皮膚炎を起こす必要がなく なります。花粉症についても、きれ いな空気の場所では花粉症の原因と なる杉の木があっても花粉症は起こ りません。しかし、汚い空気のとこ ろでは、花粉に化学物質がたくさん くっつき、それを避けようとしてアレ ルギーや花粉症が起こるのです。化 学物質をいっぱい浴びると、幼い子 どもはゼーゼーと喘息のようになり

ますが、10歳以上の子どもでは神経 系をやられることが多いです。花粉 症が治りにくい場合は、化学物質は 部屋のホコリにも積もりますので、 まず家の掃除をしましょう。

シックスクールの子どもと 起立性調節障害

子どもは正常の状態ならば、脳の 血流がうまく調節されていますの で、トルエンなど有毒なガスを吸入 した後も、座位でも起立時でも脳血 流は一定に保たれて変化しません。 しかし、化学物質を多く浴びて敏感 になったシックスクール症候群の子 どもは、有毒ガス吸入後には脳血流 の下がり方が大きく、起立性調節障 害の症状が現れます。シックハウス 症候群の子ども13例を見ても、13例 中11例(85%)で起立試験の結果 が悪化しました。その結果、体の恒 常性を保つ機能調節が、化学物質 を浴びることで悪化することわかり ました。

また、脳の血流量の測定をしてみてわかったのは、私たちの健康を維持するためには、脳は血流量をその時々の状況に合わせて調節することが大切ですが、有機リン系や有機塩素系の化学物質を浴びると、脳内血流調節の機能が障害される可能性があるということです。こうした2000年以降のシックハウス症候群の病態解明、診断治療法に関する研究の結果が、学校環境衛生の基準改定や建築基準法改正につなが

りました。

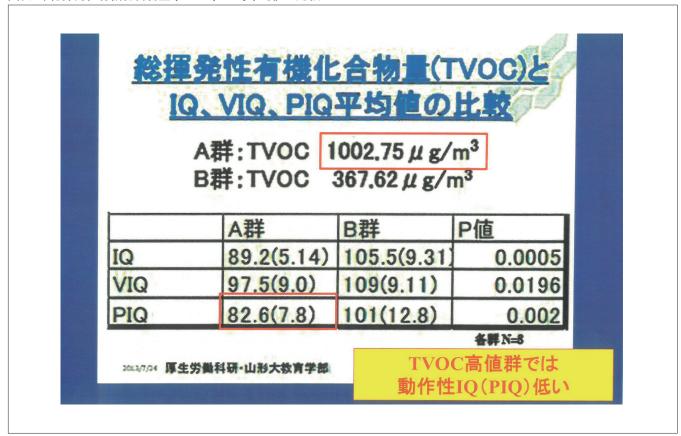
有害物質と 子どものIQ

魚など食品中の油脂に蓄積されて いるダイオキシンやポリ塩化ビフェ ニル(PCB)は、子どもの免疫力を 低下させ、アレルギーを悪化させる 原因のひとつです。また、ジクロロ ジフェニルトリクロロエタン(DDT) などの有機塩素系殺虫剤は、神経 系に過剰な興奮を起こさせます。以 前、米国五大湖の PCB に汚染され た魚を摂取した母親から生まれた子 どもの調査が実施され、PCBと乳 児の精神発達、記憶、注意力、IQ 低下との関連が指摘されました。子 どもの PCB 濃度が高いと IQ が低 下することがわかりました。また別 の研究では、母親が DDT にばく露 した場合には、子どもの自閉症リス クが上がることもわかりました。 DDT の代謝産物ジクロロジフェニ ルジクロロエチレン (DDE) レベ ルが高い母親は、自閉症児をもつ可 能性が高くなります。わが国の平成 28年度環境省の化学物質環境実態 調査によると、DDEの魚類汚染レ ベルは、現在でも高い状態が続いて います。

総揮発性有機化合物量(TVOC) と子どもの動作性IQ(PIQ)

シックハウス症候群かつ胎児期に 異常がなかった5歳~16歳の子ども 11名を対象に調査を行いました。その

図表1 総揮発性有機化合物量 (TVOC) とIQ 平均値の比較



結果、室内のTVOCの濃度が高い 群では、PIQ(知能指数にはVIQ = 言語性 IQ と PIQ = 動作性 IQ がある)が低下しました(図表1)。

DDT などの有機塩素系殺虫剤の多くは、毒性が強く1970年代に使用禁止になりましたが、現在でも使用されているのが室内の防虫剤に含まれるパラジクロロベンゼンです。学校のトイレボールや、押し入れの防虫剤に使われています。パラジクロロベンゼンの人への影響は、DDTなどの有機塩素系殺虫剤の影響*2に類似しており、室内のパラジクロロベンゼンの濃度が高いほど、PIQ

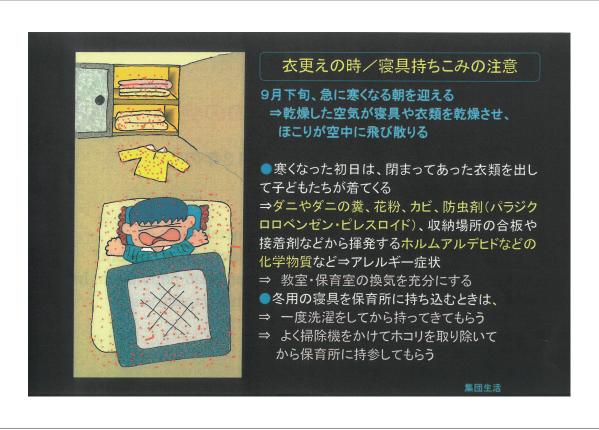
が低下することが判明しました。文部科学省はこの研究*3報告後、学校のトイレなどにおける防虫剤の使用を止めるよう通達を出しました。また、パラジクロロベンゼンは眼球運動を障害し、PIQを低下させることもわかりました。この物質と同じ作用をする脂溶性の有機塩素系化合物や殺虫剤が、今でもわが国では食品や人体に残留し汚染し続けています。

プラスチック可塑剤は、 子どもの言語発達を遅らせる

フタル酸エステルは、マニキュ

ア、ヘアスプレー、食品包装だけでなく、ビニル製の床材や化粧品などにも広く使われています。米国のマウントサイナイ医科大学のシャナ・スワン博士らは、母親が妊娠初期にフタル酸エステルにばく露すると、子どもが3歳になった時点で言語発達の遅延がみられる可能性が高いと報告しました。シャナ・スワン博士は、フタル酸はホルモンに作用し、内分泌機能に影響を及ぼすことが知られており、とくにフタル酸エステルの2成分、フタル酸ジブチル(DBP)やフタル酸ブチルベンジル(BBP)が、妊娠初期の妊婦のテストステロ

図表2 | 衣更え時の注意



ン (男性ホルモン) 値を低下させる ため、この作用により子どもの知能 発達に影響を与えるメカニズムが説 明できるとしました。妊娠中にマニ キュアを多用すると、子どもは言語 の発達が遅れるかもしれないので注 意が必要です。

食品中の有機リン系殺虫剤

2000年頃の学校給食のパンには 有機リン系殺虫剤がかなり残留して いました。有機リン系殺虫剤は副交 感神経を過剰に興奮させて、多動 や注意欠如、うつ状態、アレルギー 症状の悪化などをもたらします。当 クリニックの診療では、学校給食の パンを長年食べ続けてきた学校の先 生に、喘息やアトピーが多く見られ ました。米国では、子どもの尿中有 機リン系殺虫剤に使われる化学物質 の代謝産物の濃度が高いと、注意 欠如・多動性障害(ADHD)のリ スクが上昇するとの報告がありま す。同じように家庭でよく使われる ピレスロイド系の殺虫剤によって も、ADHDが増加すると報告され ています。ですから、子どものいる 家庭では、防虫剤を入れて収納して いた寝具や衣類は掃除機をかけたり 洗濯をしたりしてから使いましょう (図表2)。

有害な トランス脂肪酸に注意

トランス脂肪酸はショートニング、市販の植物性油脂、スナック菓子やインスタントラーメン、人工ミルクなどに含まれていますが、とくにマーガリンに多く含まれています。トランス脂肪酸の摂取量が多くなると、アレルギー疾患の罹患率が上がるといわれています。さらに、胎児や乳幼児の発達に影響を及ぼす可能性が指摘されています。それ

図表3 トランス脂肪酸に対する各国の対応

各国の対応

WHO·FAO食事・栄養及び慢性疾病予防に関する合同専門家協議会(2003年) アメリカの食品医薬品庁 (FDA)(2004年)では、

食事中のトランス脂肪酸摂取量を

総摂取エネルギーの1%以下にするよう勧告

デンマーク: 2004年から加工食品に使われる油脂中のトランス脂肪酸含有率を2%以下に規制

オランダ:油脂中のトランス脂肪酸が規制

カナダ: 2003年よりトランス脂肪酸の表示が義務付け

アメリカ: 2006年1月からトランス脂肪酸の表示が義務付け。

デンマークやオランダ以外のヨーロッパ諸国:表示や規制が検討

日本: 厚生労働省の公衆衛生審議会が1999年に出した「第6次改訂日本人の栄養所要量」で、トランス脂肪酸の摂取量増加が動脈硬化症の危険性増加につながることが指摘されたが、規制や表示制度は予定なし。

はトランス脂肪酸に細胞膜の機能を 悪くする働きがあり、脂質代謝にも 影響を与えるからです。また、トラ ンス脂肪酸を多く摂取すると、子ど もの学習能力や運動能力が低下し、 体全体に悪影響を及ぼします。

アメリカ食品医薬品局 (FDA) は、2015年マーガリンなどに含まれるトランス脂肪酸を採り過ぎると心

臓病などのリスクを高めるとして、 食品への添加を3年以内に全廃する と発表しました。食品への使用に関 して「一般的に安全とは認められな い」と結論づけました。さらに2018 年世界保健機構(WHO)は、 2023年までに世界の食品からトラン ス脂肪酸を一掃するための段階的な 戦略を発表しました。ところが日本 では、2018年末時点では、この問題に対する国の姿勢には進展が見られません(図表3)。一方で、企業がトランス脂肪酸を減らしたマーガリンを販売するようになり、小さい子どもたちのアトピー性皮膚炎は軽減しているように見えます。

(報告:水野 玲子)

^{*1} http://kakutaclinic.life.coocan.jp

^{*2} パラジクロロベンゼンの神経毒性: 知覚過敏・興奮・筋肉のけいれん・ふるえ・腎機能障害・アレルギー症状の悪化など。

^{*3} 平成17年度厚生労働省科学研究「微量化学物質によるシックハウス症候群の病態解明、診断、治療対策に関する研究」より